

【電気設備計画】

- 国土交通省「官庁施設の総合耐震・耐津波計画基準」の「甲類（※）」に準拠した設備計画とする

※大規模災害発生時において、大きな補修をすることなく、必要な設備機能を相当期間継続できることを目標

（電力設備）

- 受電方式は、本線3φ3W6.6kVとし、安定的な電力を確保するため2回線受電とする
- 省エネルギー機器（LED照明・高効率変圧器）の採用により電力量の低減を図り、人感センサーなどの導入により、無駄な電力の消費を低減
- 72時間（3日）以上の運転が可能な非常用発電設備を設置
- 環境負荷低減を考慮し、太陽光発電設備を設置

（通信設備）

- 施設運営用LANシステム、会議用LANシステム、展示用LANシステムを構築
- 施設利用者用無線LAN（Wi-Fi）を設置
- ネットワーク方式のカメラを、建物出入口、ロビー、ホワイエなどに設置

（その他）

- 必要となる各室の出入口扉及び外部への扉は電気錠とし、必要な箇所に防犯用センサーを設置
- メインホール、大会議室、中会議室に、音響設備等や難聴者支援設備を設置

【機械設備計画】

- 国土交通省「官庁施設の総合耐震・耐津波計画基準」の「甲類（※）」に準拠した設備計画とする

※大規模災害発生時において、大きな補修をすることなく、必要な設備機能を相当期間継続できることを目標

（空気調和設備）

- 熱源方式は、経済性、操作性、維持管理性ならびに、多様な使用環境に対応する必要があることから、ガスヒートポンプチラー（GHPチラー）とする
- 展示施設、会議施設系統は中央熱源方式とし、部屋ごとの空調が必要となる展示施設の控え室や防災センターは、個別熱源方式とする
- 展示場は、居住域を対象に温度状況をセンサーで感知し、きめ細かな空調の制御を行う
- コンコース及びホワイエは、ランニングコストを低減するため、エリア毎にセンサーで人の通過を感知し、空調吹き出し口からのスポット的な気流により清涼感が得られる空調方式とする

（給排水衛生設備）

- 公共水道本管より給水管で引き込み、受水槽に貯水
- 受水槽からは、加圧給水ポンプにて使用か所に給水
- 加圧給水ポンプは、非常用発電設備からも給電可能
- 災害時にはマンホールトイレ用の雑用水として井戸水を利用
- 井戸ポンプは、非常用発電設備からも給電可能

【自然エネルギーの活用】

- 日照条件の良い群馬県の気候を利用し、屋根面を太陽光発電に活用
- コンコースやホワイエにハイサイドライトを設け、自然光を活用して電力使用量を低減
- ハイサイドライトを自然換気窓として利用
- 夜間の冷気等を利用した熱気処理（ナイトパージ）により、冷房の熱負荷を低減
- 植栽への散水や災害時のマンホールトイレの洗浄水として、井戸水を利用
- 地中熱の利用については、実施設計にて検討

【ライフサイクルコストへの配慮】

- 高効率設備機器、LED照明、クールスポット空調、空調のセンサー制御システム等の省エネ技術を採用
- 明るさセンサー及び人感センサーなどの導入により、無駄な電力の消費を低減
- 効率改善用進相コンデンサの設置を行い、効率の良い設備運用を図る

【バリアフリー・ユニバーサルデザイン】

- 人にやさしい福祉のまちづくり条例による「整備基準」への適合を目標とする
- 外国語サインや点字ブロック、音声案内等の設置により、全ての来場者が利用しやすい計画とする

